

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 8 日

上場会社名 株式会社アドミラルシステム
コード番号 2351

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.asj.ad.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 丸山 治昭

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 青木 邦哲

T E L (048)259-5111

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 8 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 20 日

単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	682	(21.9)	208	(54.2)	184	(31.4)
14 年 3 月期	559	(49.7)	135	(172.9)	140	(155.3)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	100	(36.4)	10,334.90	-	15.8	22.0	27.1
14 年 3 月期	73	(146.2)	40,677.67	-	20.2	26.4	25.1

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 9,725 株 14 年 3 月期 1,811 株
会計処理方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
15 年 3 月期	円 銭 3,000.00	円 銭 0.00	円 銭 3,000.00	百万円 33	% 29.0	% 4.0
14 年 3 月期	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 2,000 円 00 銭 上場記念配当 1,000 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	1,020	823	80.7	74,886.51
14 年 3 月期	661	451	68.4	237,891.98

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 11,000 株 14 年 3 月期 1,900 株
期末自己株式数 15 年 3 月期 - 株 14 年 3 月期 - 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
中 間 期	百万円 354	百万円 85	百万円 45	円 銭 0.00	円 銭	円 銭
通 期	百万円 800	百万円 219	百万円 117	円 銭 2,000.00	円 銭 2,000.00	円 銭

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10,671 円 37 銭

本業績予想は、現在入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づき作成しております。実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。上記予想に関する事項については、平成 15 年 3 月期決算短信(連結)の添付資料 12 ページをご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第 19 期 (平成14年3月31日現在)		第 20 期 (平成15年3月31日現在)		対前年比 増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	325,478		640,564		
2. 売掛金	2,077		3,975		
3. 貯蔵品	340		453		
4. 前渡金	5,250		-		
5. 前払費用	2,228		3,353		
6. 繰越税金資産	4,097		4,182		
7. その他	335		425		
貸倒引当金	4		-		
流動資産合計	339,804	51.4	652,954	64.0	313,149
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	141,699		170,106		
減価償却累計額	39,379	102,319	50,469	119,636	
(2) 構築物	350		1,662		
減価償却累計額	249	100	485	1,176	
(3) 車両運搬具	9,914		10,163		
減価償却累計額	6,339	3,574	985	9,177	
(4) 工具器具備品	57,955		75,515		
減価償却累計額	26,519	31,436	39,328	36,187	
(5) 土地		29,000		29,000	
(6) 建設仮勘定		2,060		-	
有形固定資産合計	168,492	25.5	195,178	19.1	26,686
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	88,106		88,106		
(2) ソフトウェア	41,323		60,162		
(3) ソフトウェア仮勘定	10,142		11,022		
(4) その他	1,107		1,107		
無形固定資産合計	140,679	21.3	160,398	15.7	19,718
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式	10,427		10,427		
(2) 出資金	10		10		
(3) その他	1,698		1,698		
投資その他の資産合計	12,135	1.8	12,135	1.2	-
固定資産合計	321,306	48.6	367,711	36.0	46,405
資産合計	661,111	100.0	1,020,666	100.0	359,555

(単位：千円)

科 目	期 別		第 19 期 (平成14年3月31日現在)		第 20 期 (平成15年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減
(負債の部)				%		%	
流動負債							
1. 買掛金	7,346		11,481				
2. 未払金	36,738		10,725				
3. 未払費用	16,994		6,007				
4. 未払法人税等	51,597		53,260				
5. 未払消費税等	6,979		10,986				
6. 前受金	86,855		102,054				
7. 預り金	2,271		2,165				
8. 前受収益	-		10				
9. その他	333		223				
流動負債合計	209,116	31.6	196,914	19.3			12,201
負債合計	209,116	31.6	196,914	19.3			12,201
(資本の部)							
資本金	195,000	29.5	-	-			195,000
資本準備金	110,000	16.6	-	-			110,000
利益準備金	300	0.1	-	-			300
その他の剰余金							
1. 当期末処分利益	146,694		-				
その他の剰余金合計	146,694	22.2	-	-			146,694
資本合計	451,994	68.4	-	-			451,994
(資本の部)							
資本金	-	-	319,250	31.3			319,250
資本剰余金							
1. 資本準備金	-		257,000				
資本剰余金合計	-	-	257,000	25.2			257,000
利益剰余金							
1. 利益準備金	-		300				
2. 当期末処分利益	-		247,201				
利益剰余金合計	-	-	247,501	24.2			247,501
資本合計	-	-	823,751	80.7			823,751
負債及び資本合計	661,111	100.0	1,020,666	100.0			359,555

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 19 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			第 20 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			対前年比		
	金 額		百分比	金 額		百分比	増減		
			%			%			
売上高		559,822	100.0		682,525	100.0	122,702		
売上原価		170,516	30.5		182,630	26.8	12,114		
売上総利益		389,306	69.5		499,894	73.2	110,588		
販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費		27,943			26,163				
2. 役員報酬		60,900			54,150				
3. 給与手当		62,675			79,224				
4. 賞与		10,926			11,789				
5. 福利厚生費		16,358			18,040				
6. 通信費		4,262			4,790				
7. 消耗品費		4,109			9,168				
8. 支払手数料		16,647			29,048				
9. 租税公課		1,907			2,617				
10. 減価償却費		11,414			18,506				
11. 地代家賃		4,994			2,706				
12. 研究開発費	1	10,428			10,180				
13. その他		21,730	254,300	45.4	25,370	291,757	42.7	37,456	
営業利益			135,005	24.1		208,137	30.5	73,131	
営業外収益									
1. 受取利息及び配当金			68			54			
2. 為替差益			137			93			
3. 賃貸不動産収入			2,645			120			
4. 消費税等簡易課税差額収益			2,958			-			
5. その他			324	6,133	1.1	259	527	0.1	5,606
営業外費用									
1. 新株発行費			627			10,820			
2. 株式上場費用			-	627	0.1	13,189	24,009	3.5	23,382
経常利益			140,512	25.1		184,655	27.1	44,143	
特別利益									
1. 固定資産売却益	2		-	-	-	1,358	1,358	0.2	1,358
特別損失									
1. 固定資産除却損	3		4,646	4,646	0.8	293	293	0.1	4,352
税引前当期純利益			135,866	24.3		185,719	27.2	49,853	
法人税、住民税及び事業税			64,357			85,298			
法人税等調整額			2,158	62,198	11.1	85	85,213	12.5	23,014
当期純利益			73,667	13.2		100,506	14.7	26,839	
前期繰越利益			73,027			146,694		73,667	
当期末処分利益			146,694			247,201		100,506	

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	第 19 期 (平成14年3月期)		第 20 期 (平成15年3月期)		対前年比
	金 額		金 額		増減
当期末処分利益		146,694		247,201	100,506
利益処分数額					
1. 配当金	-	-	33,000	33,000	33,000
次期繰越利益		146,694		214,201	67,506

(注) 1株当たり配当金の内訳

科 目	平成14年3月期			平成15年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)	0.00	-	0.00	3,000.00	0.00	3,000.00
普通配当	0.00	-	0.00	2,000.00	0.00	2,000.00
上場記念配当	0.00	-	0.00	1,000.00	0.00	1,000.00

重要な会計方針

期 別 項 目	第 19 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕	第 20 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年 (2)無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては該当がないため計上しておりません。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

項 目	期 別	第 19 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	第 20 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕

表示方法の変更

第 19 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	第 20 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増加したため、区分掲記することとしました。 なお、前期は「ソフトウェア」に2,922千円含まれております。	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 19 期 (平成14年 3月31日現在)	第 20 期 (平成15年 3月31日現在)
1. 授權株式数及び発行済株式総数	1. 授權株式数及び発行済株式総数
授權株式数 5,600株	授權株式数 普通株式 20,000株
発行済株式総数 1,900株	発行済株式総数 普通株式 11,000株

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価額(円)	資本組入額(円)
第20期	平成14年 4月26日	新株引受権付社債に係る新株引受権の行使	3,100	50,000	25,000
	平成14年 9月19日	株式分割(1:2)	5,000	-	-
	平成15年 1月30日	公募増資	1,000	93,500	46,750

(損益計算書関係)

第 19 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	第 20 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
<p>1 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,428千円</p> <p>3 . 固定資産除却損は、建物1,471千円、工具器具備品353千円、ソフトウェア仮勘定2,820千円であり ます。</p>	<p>1 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,180千円</p> <p>2 . 固定資産売却益は、車両運搬具1,358千円であり ます。</p> <p>3 . 固定資産除却損は、建物153千円、工具器具備品 140千円であります。</p>

(リース取引関係)

第19期 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日) 及び第20期 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

第19期 (平成14年 3月31日現在) 及び第20期 (平成15年 3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 19 期 (平成14年 3月31日現在)	第 20 期 (平成15年 3月31日現在)
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 <u>4,097 千円</u></p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 <u>4,097 千円</u></p> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 3.6</p> <p>住民税均等割 0.4</p> <p>その他 <u>0.1</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.8%</u></p>	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 <u>4,182 千円</u></p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 <u>4,182 千円</u></p> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 3.7</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>その他 <u>0.2</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.9%</u></p>

(1 株当たり情報)

第 19 期 〔 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日 〕	第 20 期 〔 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日 〕
1 株当たり純資産額 237,891.98円	1 株当たり純資産額 74,886.51円
1 株当たり当期純利益 40,677.67円	1 株当たり当期純利益 10,334.90円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、期中において新株引受権の残高がありましたが、権利行使日において当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
	平成14年 9 月19日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、次のとおりであります。
	前事業年度
	1 株当たり純資産額 118,945.99円
	1 株当たり当期純利益 20,344.45円

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 19 期 〔 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日 〕	第 20 期 〔 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日 〕
当期純利益 (千円)	-	100,506
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	-	100,506
普通株式の期中平均株式数 (株)	-	9,725
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成12年 3 月24日発行第 1 回無担保社債 (新株引受権付) の新株引受権 (新株引受権の数3,100個・行使価格 50,000円) なお、当該新株引受権は平成14年 4 月26日付で行使されております。

1 株当たり指標遡及数値

決算短信に記載されている 1 株当たり指標を15年 3 月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成14年 3 月期		平成15年 3 月期	
	中間	期末	中間	期末
1 株当たり当期純利益	-	20,344.45	5,391.36	10,334.90
1 株当たり配当金	-	0.00	0.00	3,000.00
1 株当たり株主資本	-	118,945.99	65,615.86	74,886.51

(注) 1 . 平成15年 3 月期に株式分割を実施 効力発生日 平成14年 9 月19日に 1 : 2 の株式分割

2 . 当社は、平成15年 3 月期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、平成14年 3 月期中間会計期間の 1 株当たり指標は記載しておりません。

(重要な後発事象)

第 19 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 20 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕								
<p>(新株引受権の行使による新株発行)</p> <p>平成14年4月26日付で、第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権行使が行われ、株式等が次のとおり増加いたしました。</p> <table><tr><td>株式の種類及び数</td><td>普通株式 3,100株</td></tr><tr><td>行使額</td><td>155,000千円</td></tr><tr><td>資本金</td><td>77,500千円</td></tr><tr><td>資本準備金</td><td>77,500千円</td></tr></table> <p>これにより、発行済株式総数は5,000株、資本金は272,500千円、資本準備金は187,500千円となりました。</p> <p>(株式分割)</p> <p>平成14年9月3日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none">平成14年9月19日付をもって普通株式1株を2株に分割する。<ol style="list-style-type: none">分割により増加する株式数 普通株式 5,000株分割方法 平成14年9月19日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。配当起算日 平成14年4月1日 <p>これにより、発行済株式総数は10,000株となりました。</p>	株式の種類及び数	普通株式 3,100株	行使額	155,000千円	資本金	77,500千円	資本準備金	77,500千円	
株式の種類及び数	普通株式 3,100株								
行使額	155,000千円								
資本金	77,500千円								
資本準備金	77,500千円								